

# **平成29年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価**

## **令和元年度執行分 (執行実績のない個票を除く) 群馬県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No9 (医療分)】 障害者歯科医療充実事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,443 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、群馬県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障害者歯科医療体制は、後方病床を有し、常に行動管理の伴う診療が可能な病院歯科の 3 次、障害者への診療が可能な県歯科総合衛生センター等の 2 次、かかりつけ医として障害者への在宅医療や口腔管理等を行う 1 次の連携で成り立っている。</p> <p>県内の 2 次機関は 3 か所と限られており、2 次機関で診療するのが相応しい障害者への全身麻酔下での歯科医療等のニーズ及び在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに十分応えられていないことから、2 次機関の運営及び施設・設備等の整備を行い、歯科病床の機能分化・連携等を進める必要がある。平成 28 年度から全身麻酔下での治療を開始し、初年度は、待機患者等の需要もあったことから 42 件の実施となった。</p> <p>アウトカム指標：全身麻酔下での治療件数 年間 30 件以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	2 次機関である群馬県歯科総合衛生センターの運営及び全身麻酔患者の回復室等を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	2 次機関の運営及び整備施設数 1 施設	
アウトプット指標 (達成値)	2 次機関の運営及び整備施設数 1 施設	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後 1 年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>全身麻酔下での治療件数 年間 34 件</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>2 次機関で診療するのが相応しい障害者への全身麻酔下での歯科医療等のニーズ及び在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに応えられることから、歯科病床の機能分化・連携等に有効である。</p>	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 心身障害者のみを診療対象とする歯科総合衛生センターへ委託することで、効率的に事業を実施できる。
その他	平成29年度 30,955千円、令和元年度 6,488千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 1,262,677 千円								
事業の対象となる区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。									
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>205 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	205 床	小規模多機能型居宅介護事業所	3 箇所	認知症高齢者グループホーム	4 箇所
整備予定施設等										
地域密着型介護老人福祉施設	205 床									
小規模多機能型居宅介護事業所	3 箇所									
認知症高齢者グループホーム	4 箇所									
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設           H29 年度   205 床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所           3 箇所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム           4 箇所</li> </ul>									
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設       156 床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所   0 箇所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム       3 箇所</li> </ul>									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>									
その他										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No10-1 (医療分)】緊急医師確保修学資金貸与	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,457 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対）225.2 人（H28）→241 人以上（目標年次 R1）	
事業の内容（当初計画）	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療枠学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与を受けた医師数（毎年度 18 名）	
アウトプット指標（達成値）	令和元年…102 名	
事業の有効性・効率性	（事業終了後 1 年以内のアウトカム指標） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた <H30 年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況> H30 年度医療施設従事医師数（人口 10 万人対）228.3 人 <参考> 地域医療枠卒業の初期臨床研修医数の増加 24 名（R 元）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸与を受けた地域医療枠学生が、卒後 10 年間は県内の特定病院等で勤務することを返還免除要件としており、地域医療に従事する医師数の増加に効果がある。</li> </ul> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資金貸与とあわせて、地域医療支援センターが地域医療枠学生及び卒業医師のキャリア形成（専門性の向上、地域医療への貢献）を支援するため、医師の確保及び定着が効率的に図られる。</li> </ul>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 2】 介護の魅力発信事業	【総事業費】 15,399 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第 6 期群馬県高齢者保健福祉計画における平成 37 年度の介護職員需要数 45,072 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の魅力を発信するため、介護関係団体や介護福祉士養成施設等と協働したイベントの開催等を行う。</li> <li>・介護の仕事や介護の魅力等を紹介するとともに、介護職員に対して明るく親しみやすい印象を持ってもらうために児童・生徒向けパンフレット（副教材）等を作成する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の魅力の幅広い発信</li> <li>介護の仕事PRイベントの開催 1 回（来場者 1,000 人）</li> <li>児童・生徒向けパンフレット配布数 62,000 部</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護の仕事PRイベントの開催 1 回（来場者 1,500 人）</li> <li>児童・生徒向けパンフレットの作成・配布：58,225 部</li> <li>必要数は配布できた。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画（第 6 期）において推計した介護人材の需給ギャップの縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった（介護職員数の公表は翌々年度） <input type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 31,352 人（H27）→33,878 人（H28）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 県内の小中高生及び地域住民の方に介護職の魅力を紹介（発信）することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護の仕事PRイベントについて、商業施設で開催したこと、及び関係団体と連携したことで、効率的な執行ができた。</p>	
その他	基金所要額（平成 29 年度 2,939 千円、令和元年度以降 12,460 千円）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 10】介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 50千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者団体	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人	
事業の内容（当初計画）	介護事業者団体が行う介護人材のキャリアアップのための研修を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施件数1件	
アウトプット指標（達成値）	事業実施件数15件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第7期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数（41,175人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 30,152人（H26）→ 31,352人（H27） →33,878人（H28）→ 34,719人（H29） →36,695人（H30） 介護職員の充足率 73.2%（H26）→ 76.1%（H27） →82.3%（H28）→ 84.3%（H29） →89.1%（H30）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、1,014名がキャリアアップに資する研修を受講し、多くの介護職員の資質の向上が実現できた。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護事業者団体等が実施主体であるため、各団体のネットワークを利用し、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
その他	基金所要額（令和元年度 50 千円）